⑷ Fulfillment Period : 26 February, 2027
⑸ Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
② have Grade A, B or C on "Offer of services (Information processing or Software development)" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑤ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥ obtained a bid manual from the person of ordering directly :
・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
・Person who received from the orderer by CD-R or mail
⑦ have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or similar products
⑧ other details, by the tender documentation
⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　4 August, 2026
⑻ Time-limit for tender : 17 : 00　3 September, 2026
⑼ Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950―8801, Japan TEL 025―370―6647 ex. 2535

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年７月１日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局副局長　石原　　洋
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
○第６号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量
港湾空港防災情報ネットワーク更新等業務一式
⑶　調達案件の仕様等　本業務は、近畿地方整備局の各事務所に設置している情報通信設備機器の更新等を行うものである。
⑷　履行期間　契約締結の日から令和９年３月26日まで
⑸　履行場所　近畿地方整備局港湾空港部（神戸本局）　和歌山港湾事務所　和歌山港湾事務所海洋環境・防災課　近畿圏臨海防災センター
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認に必要な書類（証明書等審査申請書、以下「申請書」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年４月30日勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること（有資格者が「会社更生法（平成14年12月13日法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年12月22日法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。）。
①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合にはそれを証明する書類（写しでも可）
⑶　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑷　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑸　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局から指名停止を受けていない者であること。
⑹　会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと（上記⑵の書類を提出した者を除く。）。
⑺　上記⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
当該資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑽　入札説明書を下記３⑶により直接入手した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎　近畿地方整備局総務部経理調達課契約管理係　横田　知幸　電話078―391―7576
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101
上記⑴の問い合わせ先と同じ。
⑶　入札説明書の交付期間及び交付方法　令和８年７月１日から令和８年９月７日まで
電子調達システムから自ら直接ダウンロードすること。また、上記⑴の交付場所にて無償で直接交付する（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に定める行政機関の休日を除く。）。なお、郵送等による交付も行うが、この場合の送料等については、交付希望者の負担とする。なお、上記⑴の交付場所にて交付希望の場合は問い合わせ先まで事前に連絡すること。
⑷　電子調達システムによる申請書及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和８年８月４日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和８年９月７日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年９月８日13時30分　神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎５階　近畿地方整備局総務部経理調達課入札室
４　その他
⑴　契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書を上記３⑷に定める受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。